

(8面から続く)

東武東上線連続立体化の早期実現を求めて

【質 問】①事業候補区間である大山駅付近の立体化の進捗状況と都・区それぞれの取組み状況は。②ときわ台から上板橋駅付近についても早期に事業候補区間に位置付けられるため、必要な取組みとは。



東武東上線大山駅

【区 長】①都は事業範囲や構造形式などの検討を、区は駅前広場や交通ネットワークなどまちづくりの検討を進めている。また、29年2月には、

構造形式にかかわらず早期実現を求める要望書を都知事に提出した。②都の踏切対策基本方針では、補助24号線整備計画および事業実施時期との整合性を図る必要があるとされているが、28年3月策定の都の都市計画道路整備方針で、東武東上線との交差部が優先整備路線に位置付けられ、整備実現に向け検討を進める。

都市計画上板橋公園事業を問う

【質 問】同公園の拡張工事に伴う対象地域住民の移転問題について、1千63名の署名とともに都に提出した要望書の回答がまだない。早急に回答するよう都に要望を。

【区 長】地域住民の不安が少しでも軽減される十分な説明と丁寧な対応を根気強く都に要望していく。

※以上のほか、平成28年度実施計画の検証と平成29年度予算、教育諸課題について質問があった



鈴木こうすけ

(公明党)

高齢者福祉について問う

【質 問】①高齢者の徘徊を早期発見するため、靴に発信機を装着し、居場所を把握する施策を行う自治体がある。区でも導入を強く要望するが、見解は。②高齢ドライバーによる交通事故が全国的に問題になっている。運転免許証を自主返納した75歳以上の区民を対象に、インセンティブを付与する施策を行うべきと考えるが、見解は。

無料塾導入を求めて

【質 問】低所得者世帯を対象とした「まなぼーす」や、所得制限無しの中高校生勉強会を開催する「まなぼーと」の

【区 長】①区では、認知症



しば佳代子

(公明党)

受動喫煙防止対策を問う

【質 問】区民の健康を守るため、喫煙者のマナー向上や健康被害防止の周知について、再確認が必要では。

【区 長】これまでの周知の内容や方法を再点検し、見直しや新たな取組みを検討する。

祖父母の孫育てについて問う

【質 問】祖父母世代の育児参加を促すために、鳥取県が作成する祖父母手帳のような冊子を作成しては。

【区 長】区が発行する子育て情報ブックに孫育ての支援となるような情報を追記する。

中学校入学式の日程を問う

【質 問】都立高校と区立中学校の入学式の日程が重なっており、両親が揃って参加できない。日程調整すべきでは。

【教育長】年度当初の準備期間、生徒の登校日数や授業時間の確保を考えると、日程を変更することは困難である。

大人のモラル向上を求めて

【質 問】子どもや社会のモラル向上のため、まずは、大

ような学習支援拠点のさらなる拡大を要望するが、見解は。

【区 長】29年度に「まなぼーす」を1か所から2か所へ、中高生勉強会を2か所から5か所へ拡大する予定である。

児童連れ去り対策を求めて

【質 問】自分の命は自分で守るという視点から、小学校低学年を対象に、連れ去り防



都内の自転車シェアリングの様子

自転車シェアリングを求めて

【質 問】放置自転車対策・駐輪場施策として、自転車シェアリング導入への見解は。

【区 長】導入・運営経費がかさむ傾向にあるため他自治体の取組みを参考に検討する。※以上のほか、ドウーラ、食育、NIEの取り組み、読書通帳システムについて質問があった

止体験学習プログラムを導入すべきと考えるが、見解は。

【教育長】区では、小学校低学年を対象に、警察の指導のもとで、連れ去りの未然防止を学ぶ体験学習を実施している。今後も体験を取り入れた安全教育を、保護者や地域と連携しながら充実させていく。※以上のほか、防災、地域問題について質問があった

28年度補正予算に対する総括質問(要旨)

(答弁者は各担当部長)

松岡しげゆき

(公明党)

保育行政について問う

問 保育士の処遇改善の補助金は運営事業者に支払われるため、給与改善の実効性が伴っていないとの指摘があるが、区の対応は。

答 補助金が賃金改善に使われているか実績報告や人件費の支出状況で確認している。

問 家庭福祉員が病気などの

吉田豊明

(共産党)

住民税の特別徴収を問う

問 29年度分の税額通知書にマイナンバーを記載するのか。

答 紛失などによる個人情報漏えいのリスク、事業者の負担感、他区の動向などを総合的に判断し、記載しない。

問 国民健康保険料について問う

問 国民健康保険料の値上げが続いているが今後の推移は。

答 高齢化の進行や医療の高度化に伴う医療費の上昇もあり、当分続くと考えている。

問 債権管理条例は区民の暮らしに寄り添う運用を

問 差押えは、滞納者の生活

27年度は65%、28年度も65%と目標値の60%を上回る見込み。その他世帯の就労率も目標値を上回る見込みであり、目標はクリアできると考える。

問 区が障がい者を応援していることの象徴として、最低賃金が確保されている就労継続支援A型事業所を区役所本庁舎などに誘致を。

答 賃金の増加により一層自立につながるA型事業所の誘致について、可能な場所の確保に取り組んでいく。

答 特別区長会では、区が権限を持たなければ、区民福祉向上、安全性や財産を守ることに困難になると危惧しており、国に要請を行った。

問 民泊の違法営業を規制するため、区独自の条例を制定すべきと考えるが、見解は。

答 区に権限が付与された場合、必要に応じて条例の制定も視野に入れ、検討を行う。

問 (仮称)住宅宿泊事業法案が成立した場合の区の関与について現状認識は。

再建の立場に立った対応が必要だと考えるが、認識は。

答 個別の事情で強制徴収が適当でない場合は、徴収の緩和制度を適用している。

問 農地保全を推進するために

問 買収を視野に入れた農地確保の施策が必要。見解を。

答 都市計画制度などを有効に活用できなければ難しい。

五十嵐やす子

(市民)

公立中学校の制服を問う

問 各学校の制服の価格差を明らかにすることは大事。制服価格を学校案内に載せては。

答 入学時に必要な経費を事前周知することは大切。校長会などと意見交換をしながら検討していく。

問 中学校統合など、新しい制服を検討する機会がある場合は、デザインだけでなく汎用性や価格についても対策を。

答 検討の際は、保護者などの意向を尊重し、汎用性などに考慮するよう学校に伝える。

問 児童相談所開設を問う

問 一時保護では他の自治体との連携が必要。区の見解は。

答 他区の一時的保護所に措置できるよう、特別区で相互利用に係る協定締結を検討する。

中妻じょうた

(民進党)

小豆沢体育館周辺整備と東京エクセレンスの支援を問う

問 小豆沢体育館周辺は、エクセレンスの活躍などによりスポーツの拠点となっているが、土日の試合により区民利用への不便がある。解消するために小豆沢公園内にサブアリーナ建設の検討を。見解は。

答 現在のエリアでは、スペースなどの課題があり難しいと考えるが、区民の意見などを踏まえながらスポーツ公園としての機能を備え、親しんでもらえる公園となるよう整備を考える。

井上温子

(無所属)

南館食堂の運営について問う

問 障がい者や若年性認知症の人が働ける食堂にするなど、心温まるソフト面の検討を。

答 提案内容も含め協議する。

松崎いたる

(無党派)

委託事業者の不法行為を問う

問 委託事業者などによる損害は国家賠償法適用となるか。

答 同法第1条に基づき区が賠償責任を負う場合がある。